

編集後記

昨年末の政権交代により、公共事業は増加に転じ、今年の北海道開発事業費は前年度比 9.1%増の 6,216 億円、昨年的大型補正予算と合わせた「15 カ月予算」は 9,107 億円に上りました。かつて「コンクリートから人へ」の方針の下、公共事業は大幅に削減されてきましたが、東日本大震災や福島原発事故を受け、国民の安全・安心な暮らし実現のための「強靱な国づくり」は正鵠を得た政策転換ではないかと思えます。

一方で、長引く公共事業の削減に伴い高等教育機関では「土木」を目指す学生が減少し、廃部・廃校が続く、建設関連業界の担い手不足は深刻であり、世代交代もままならない状況にあります。（道内では建設業就業者はピーク時の 35 万人から 22 万人に減じた、といわれています。）

また、平成 25 年 6 月 7 日、政府の「経済財政諮問会議」は経済財政運営の「骨太の方針」を閣議決定し、公共事業関連では「社会保障、公共事業、地方財政の 3 分野の歳出を聖域なく見直す」、「公共事業は選択と集中を徹底」など、公共事業の量と質が再び問われています。

こうした状況下、コンサルタンツ業界は公共事業の担い手の一員として、国民の安全・安心な暮らしを実現するため「顧客満足度」（＝品質の確保・向上）の観点に立ち、これまで以上により質の高い成果を求められています。

弊社は、お陰様で今年再構築 20 年を迎えるに至りましたが、これも一重に発注機関並びに関係者の皆様のご支援とご協力の賜物であり、この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。今後につきましても、社員一同、今まで以上に刻苦精励に努める所存でございますので、何とぞよろしく願いいたします。

さて、弊社「NOTE KAIHATSU KOEI」は、本年で第 21 号を発刊する運びとなりましたが、発注機関関係者様のご了解を得た上でとりまとめものでございます。関係者の皆様をはじめとし数多くの皆様のお目に触れることができれば、編集者にとっては望外の喜びであります。多謝。

(社内技術士会会長 野々村清隆)